令和５年度
消防設備士試験案内

重要なお知らせ

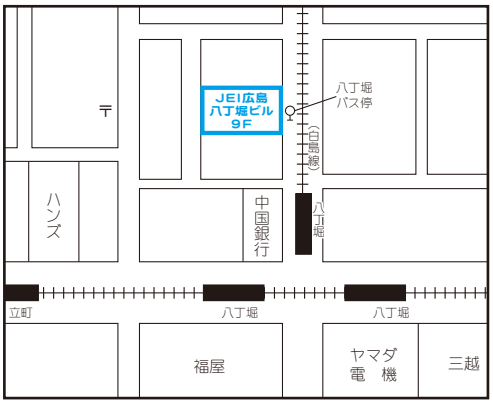
●試験種類の時間帯、集合時間及び試験開始時間の変更について

令和５年度から試験種類の時間帯、集合時間及び試験開始時間が変更になっていますので、この試験案内（P.１）でご確認ください。

●自動車での来場はできません。（二輪車は可）

試験会場周辺の店舗の駐車場や路上に無断駐車をすると、試験会場への入場をお断りします。また、無断駐車の場合、試験時間中であっても自動車等の移動を命ずる場合があります。この場合、再入場はできません。

（一財）消防試験研究センター広島県支部



◆願書の提出先

〒730-0013　広島市中区八丁堀14－4
JEI広島八丁堀ビル9階

◆問合せ先

書面申請　TEL082-223-7474　FAX082-223-7472
電子申請　TEL0570-07-1000

◆受付時間

平日９時～17時
（ただし、平日12時～13時、土日祝日は受付をしていません）

当センターは試験実施機関であり、試験のための講習やテキストの出版・販売は一切行っていません。

願書を郵送で提出される方は、切り取って封筒用宛名ラベルとしてご使用いただけます

詳しくは、P.5 (4)をご覧ください。

キリトリ

宛　先	〒730-0013 広島市中区八丁堀14-4　JEI広島八丁堀ビル9階 （一財）消防試験研究センター　広島県支部　試験係 消防設備士受験願書在中
差出人	住所 氏名

各試験日の **受付締切日の消印** があるものまで受付けます。

消防法(昭和23年法律第186号)第17条の９第１項の規定により広島県知事から委任された消防設備士試験を次のとおり実施します。

目　次

1　試験実施要項 …… (P. 1)
2　試験の概要 …… (P. 1)
3-1　書面申請 …… (P. 5)
3-2　電子申請(インターネットによる申請) … (P. 8)
4　受験票及び写真について …… (P. 9)
5　甲種受験資格 …… (P.11)
☆試験に合格してからの手続き☆ …… (P.16)
試験会場(予定)位置図 …… (P.18)

記載事項に関する同意

試験案内は、最後までよく読んで記載されている内容に同意した上で申し込んでください。

申し込まれた方は、試験案内に記載された全ての事項に同意されたものとみなします。

この試験案内は合格発表まで大切に保管してください。

ご不明な点は必ずお問い合わせください。

受験の申請から合格後の免状交付までの流れ

書面申請 (P.5)

受験願書の入手・作成

↓

試験手数料の払込み
郵便局（ゆうちょ銀行)の窓口で払込み

↓

受験願書の提出
広島県支部へ郵送(簡易書留)または持参

↓

受験票の受取り
試験の２週間前頃に当センターから郵送

インターネットによる電子申請 (P.8)

願書データの入力
【https://www.shoubo-shiken.or.jp/】
TEL 0570-07-1000（電子申請室）

↓

試験手数料の払込み
コンビニ／クレジットカード／ペイジーから選択

↓

受付完了メールの受信
入金確認後、当センターから送信

↓

～受験票ダウンロード可能メール受信後(試験の２週間前頃)～
各自で受験票をダウンロードして印刷

↓

受験票に写真をのり付け (P.10)

↓

試験日　　写真を貼った受験票がないと受験できません

↓

結果通知書受取り　　当センターから受験者全員に郵送

↓

合格者は免状交付申請 (P.16～17)　　広島県支部へ郵送または持参

↓

免状の交付　　郵送または広島県支部窓口で受取

1　試験実施要項

(1) 試験の種類と工事整備対象設備等

甲種は工事整備対象設備等の工事、整備及び点検ができ、乙種は整備及び点検ができます。

試験の種類		工事整備対象設備等の種類
甲種	特　類	特殊消防用設備等（従来の消防用設備等に代わり、総務大臣が当該消防用設備等と同等以上の性能があると認定した設備等）
甲種又は乙種	第 1 類	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、屋外消火栓設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備
	第 2 類	泡消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、特定駐車場用泡消火設備
	第 3 類	不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備、パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備
	第 4 類	自動火災報知設備、ガス漏れ火災警報設備、消防機関へ通報する火災報知設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、複合型居住施設用自動火災報知設備
	第 5 類	金属製避難はしご、救助袋、緩降機
乙種	第 6 類	消火器
	第 7 類	漏電火災警報器

(2) 試験の日程(本年度から試験種類の時間帯､集合時間及び試験開始時間が変更になっています。)

試験開始前に受験上の留意事項等を説明しますので、集合時間までに着席してください。

試験日			試験の種類	集合時間	試験時間	受験地	受付期間 電子申請(受付締切日の17時まで)	受付期間 書面申請(受付締切日の消印有効)	合格発表日(予定)
前期	8月20日(日)	午前	甲種特類	10:00	10:30～13:15	広島市	6月27日(火)～7月4日(火)	6月30日(金)～7月7日(金)	9月25日(月)
			甲種1・2・3・4・5類		10:30～13:45				
			乙種4・7類		10:30～12:15				
		午後	乙種1・2・3・5・6類	14:30	15:00～16:45				
	8月27日(日)	午前	甲種特類	10:00	10:30～13:15	福山市			10月2日(月)
			甲種1・2・3・4・5類		10:30～13:45				
			乙種4・7類		10:30～12:15				
		午後	乙種1・2・3・5・6類	14:30	15:00～16:45				
後期	令和6年2月4日(日)	午前	甲種特類	10:00	10:30～13:15	福山市	11月28日(火)～12月5日(火)	12月1日(金)～12月8日(金)	令和6年3月11日(月)
			甲種1・2・3・4・5類		10:30～13:45				
			乙種4・7類		10:30～12:15				
		午後	乙種1・2・3・5・6類	14:30	15:00～16:45				
	2月11日(日)	午前	甲種特類	10:00	10:30～13:15	広島市			3月18日(月)
			甲種1・2・3・4・5類		10:30～13:45				
			乙種4・7類		10:30～12:15				
		午後	乙種1・2・3・5・6類	14:30	15:00～16:45				

(注)　受付期間経過後の願書の取り下げ、試験日・種類・受験地の変更は認められません。
　　受付期間内に提出されても、添付書類に不備のある願書は受付けできません。

(3) 試験会場について

試験会場は、P.18「試験会場（予定）位置図」を参考にしてください。

なお、「広島市」の試験会場は複数ありますが、受験者が選択できません。

試験日の２週間前頃に受験票を郵送（電子申請の場合は受験票をダウンロード）しますので、試験会場・集合時間等をご確認ください。

2　試験の概要

(1) 受験資格

① 甲種

受験資格が必要です。詳細はP.11「甲種受験資格」を参照してください。

② 乙種

受験資格は必要ありません。どなたでも受験できます。

(2) 試験科目・問題数及び基本となる試験時間

種別		試験科目	問題数	試験時間
甲種特類	筆記	消防関係法令	15	2 時間45分
		構造・機能及び工事・整備	15	
		火災及び防火に係る知識	15	

種別		試験科目		問題数 1類	2類	3類	4類	5類	6類	7類	試験時間（試験科目の一部免除がない場合）区分別	計
甲種	筆記	消防関係法令	共通	8	8	8	8	8	—		2 時間15分	3 時間15分
			類別	7	7	7	7	7				
		基礎的知識	機械	6	6	6	—	10				
			電気	4	4	4	10	—				
		構造・機能及び工事・整備	機械	10	10	10	—	12				
			電気	6	6	6	12	—				
			規格	4	4	4	8	8				
		計		45	45	45	45	45				
	実技	鑑別等		5					—		1時間00分	
		製図		2					—			
乙種	筆記	消防関係法令	共通	6	6	6	6	6	6	6	1 時間30分	1 時間45分
			類別	4	4	4	4	4	4	4		
		基礎的知識	機械	3	3	3	—	5	5	—		
			電気	2	2	2	5	—	—	5		
		構造・機能及び整備	機械	8	8	8	—	9	9	—		
			電気	4	4	4	9	—	—	9		
			規格	3	3	3	6	6	6	6		
		計		30	30	30	30	30	30	30		
	実技	鑑別等		5							15分	

備考　①　筆記試験と実技試験は同時間内に行います。
　　②　試験科目の一部免除を受ける方の試験時間は、短縮されます。

(3) 複数種類の受験（電子申請では、申請できません）

次のとおり「併願受験」及び「複数受験」が可能です。

試験種類ごとに願書を作成し、まとめて同じ封筒に入れて提出してください。

① **併願受験（午前と午後）**

午前と午後の試験であれば、各時間帯の試験を１種類ずつ受験することができます。

② **複数受験（午前のみ）**

「電気工事士免状の所有者」で試験科目の一部免除を受ける方は、「甲種第４類と乙種第７類」又は「乙種第４類と乙種第７類」に限り、同一試験時間帯に２種類を受験することができます。

下表の、それぞれの持ち時間を合計した時間の中で、２種類の問題を解くようになります。

試験種類	受験資格・免除資格	それぞれの持ち時間 甲種第４類	乙種第７類
甲種第４類と乙種第７類	「電工」のみ	２時間30分	45分
	「甲種設備士」＋「電工」	１時間45分	45分
	「技術士」＋「甲種設備士」＋「電工」	１時間45分	45分
	「乙種設備士」＋「電工」	２時間30分	45分
	「技術士」＋「電工」	１時間45分	45分

試験種類	免除資格	それぞれの持ち時間 乙種第４類	乙種第７類
乙種第４類と乙種第７類	「電工」のみ	１時間00分	45分
	「甲種・乙種の設備士」＋「電工」	45分	45分
	「技術士」＋「甲種・乙種の設備士」＋「電工」	35分	45分
	「技術士」＋「電工」	45分	45分

(4) 試験科目の一部免除

下表の①～⑥に該当する方は、申請により試験科目の一部免除を受けることができます。(甲種特類を除く)

受験願書Ａ面(表)の「試験の免除」欄の「受ける」・「受けない」のいずれかに○をし、願書Ｂ面(裏)の「各種証明書貼付欄」に該当する証明書類を貼付してください。

一部免除を受けた場合の試験時間は、短縮されます。

２つ以上の資格を有する方は、それぞれ資格ごとに免除を受けることができます。

なお、試験当日の申し立てには応じられませんので、必ず受験票で免除内容を確認し、疑義がある場合は試験日の５日前までに申し出てください。

該当者	免除内容	証明書類
① 消防設備士免状を有する方	別表①のとおり	消防設備士免状のコピー（表・裏両面）
② 電気工事士免状を有する方（注）	ア 前記(2)の筆記の「基礎的知識」、「構造・機能及び工事・整備」のうち「電気」に関する部分 イ 甲種第４類・乙種第４類の実技は、鑑別等試験の問１が免除になり、乙種第７類の実技は、全部免除になります。	電気工事士免状のコピー
③ 電気主任技術者免状を有する方（注）	前記(2)の筆記の「基礎的知識」、「構造・機能及び工事・整備」のうち「電気」に関する部分	電気主任技術者免状のコピー
④ 技術士登録証等を有する方（機械、電気、電子、化学、衛生工学部門）	技術士の部門に応じ、試験の指定区分の類（別表②のとおり）について、前記(2)の筆記の「基礎的知識」、「構造・機能及び工事・整備」	技術士第２次試験若しくは本試験の合格証明書（原本）又は技術士登録証のコピー
⑤ 日本消防検定協会又は登録検定機関の職員で、型式承認の試験の実施業務に２年以上従事した方	前記(2)の筆記の「基礎的知識」、「構造・機能及び工事・整備」	型式承認試験の実施業務の従事証明書（原本）
⑥ 消防団員として５年以上勤務し、かつ、消防学校の教育訓練のうち専科教育の機関科を修了した方	乙種第５類・第６類の受験が対象 筆記は、「基礎的知識」のうち「機械」に関する部分、実技は全部免除になります。	消防団員歴の証明書（原本）及び消防学校の教育（機関科）修了証のコピー

（注）甲種又は乙種の第５類・乙種第６類については、電気に関する問題がありませんので、ご注意ください。

別表① 消防設備士資格による科目免除一覧表

既に取得している消防設備士の資格種別 ＼ 受験する消防設備士試験の種別	甲1	甲2	甲3	甲4	甲5	乙1	乙2	乙3	乙4	乙5	乙6	乙7
甲1		◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○
甲2	◎		◎	○	○	◎	○	◎	○	○	○	○
甲3	◎	◎		○	○	◎	◎	○	○	○	○	○
甲4	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◎
甲5	○	○	○	○		○	○	○	○	○	◎	○
乙1	※ 乙種消防設備士の資格では甲種消防設備士試験の科目免除を受けることはできません。						◎	◎	○	○	○	○
乙2						◎		◎	○	○	○	○
乙3						◎	◎		○	○	○	○
乙4						○	○	○		○	○	◎
乙5						○	○	○	○		◎	○
乙6						○	○	○	○	◎		○
乙7						○	○	○	◎	○	○	

（注）表中の記号の凡例
◎：消防関係法令の共通部分と基礎的知識が免除される。
○：消防関係法令の共通部分のみが免除される。

別表② 技術士の各部門における試験の指定区分

部門	試験の指定区分	部門	試験の指定区分
機械部門	第１、２、３、５、６類	化学部門	第２、３類
電気・電子部門	第４、７類	衛生工学部門	第１類

(5) 試験方法

種　類	方　　法
筆記試験	４肢択一式（マークシート方式）
実技試験	鑑別等及び製図（記述式）　　※いずれも写真、イラスト、図面等による問題

(6) 試験当日

① P.9を参考にして、**写真を貼った受験票**を持参してください。(試験会場には写真を撮影できる機器はありません。)

② **鉛筆又はシャープペンシル**（ＢまたはＨＢ）、**プラスチック消しゴム**、**時計**を持参してください。
（鉛筆又はシャープペンシル、消しゴム、時計、受験票以外は机上に置けません）
鉛筆又はシャープペンシル以外のものを使用してマークした場合には、解答が読み取れず０点となることがありますので、使用しないでください。

③ **携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の電子機器類は必ず電源を切り、カバン等にしまってください。また、これらの電子機器類を時計として使用することはできません。**

④ 試験会場では、写真撮影は禁止です。

⑤ 参考書、法令集等、電卓、定規類等の使用はできません。試験中にこれらを使用すると不正行為となります。

⑥ 不正行為は失格とします。また、試験監督員等の指示に従わない場合は退場を命じ、失格とすることがあります。

⑦ 試験問題集及び解答カードは持ち帰ることができません。試験問題の一部を切り取ったり、カメラ等で撮影する行為は失格となります。

～試験会場までの交通手段について～

試験当日、自家用車での送迎は渋滞を引き起こし、近隣住民の方の迷惑になるだけでなく、遅刻や交通事故の原因となります。また、近隣道路、店舗私有地（店舗の駐車場を含む）等への長時間駐車や無断駐車、試験会場周辺での路上に駐停車する車が見受けられ、迷惑駐車について苦情が発生しております。

自家用車での来場はご遠慮いただき、公共交通機関をご利用いただくようお願いいたします。

(7) 合格基準

① 甲種特類

筆記試験において、「消防関係法令」「構造・機能及び工事・整備」「火災及び防火に係る知識」の**各科目ごとに正答率（正答数／問題数）が40％以上で、かつ全体の出題数の正答率（正答数の合計／問題数の合計）が60％以上**であること。

② 甲種第１類～第５類、乙種全類

筆記試験において、「消防関係法令」「基礎的知識」「構造・機能及び工事・整備」の**各科目ごとに正答率（正答数／問題数）が40％以上、かつ全体の出題数の正答率（正答数の合計／問題数の合計）が60％以上で、さらに、実技試験の成績が60％以上**であること。（ただし、実技試験の採点は、筆記試験が合格水準に達した方のみを対象とします。）

なお、試験科目の一部免除を受けた場合は、**免除されていない問題数で**上記の基準を満たした方が合格となります。

(8) 結果発表

試験結果は下表の３通りの方法で発表します。**受験番号が記載された受験票（控）は、合格発表まで大切に保管しておいてください。**

合格された方は、速やかに免状交付申請を行ってください。(P.16参照)

発　表　方　法	備　　考
広島県支部前の掲示板	合格発表日の午前９時に合格者の受験番号を提示します。
ホームページ	合格発表日の正午から、一般財団法人消防試験研究センターホームページに合格者の受験番号を掲載します。
試験結果通知書	**受験者全員に郵送**します。（圧着はがき）

※試験内容、解答、試験の合否及び採点結果等に関するお問い合わせには、一切応じられません。

3-1　書面申請

(1) 受験願書、試験手数料払込用紙及び試験案内の配布場所

受験願書及び試験手数料払込用紙は、全国共通様式です。

●県内各消防本部(局)及び主な消防署　●(一財)消防試験研究センター広島県支部
●広島県消防保安課（広島県庁北館４階）　●広島県行政情報コーナー(広島県庁南館１階)

(2) 申請に必要な書類

書面申請で提出する書類は下表のとおりです。

提出書類	留意点	
① 受験願書	受験する種類（1種類につき1部）ごとに作成し、同一日に複数種類を申請する場合は一緒に提出してください。(P.6～P.7の記入例参照)	
② 振替払込受付証明書(お客様用) ※郵便局窓口で押印される日附印があるもの 試験手数料について…(3)参照	当センター指定の「振替払込受付証明書(お客様用)受験願書添付用」を受験願書Ｂ面（表）の指定の欄にのり付けしてください。(P.7参照)	
③ 消防設備士免状のコピー	該当者のみ	既に消防設備士免状を１種類でも取得している方は、受験願書Ｂ面（裏）の指定の欄にのり付けしてください。(P.7参照) 試験科目の一部免除を受けない方も必要です。
④ 甲種受験資格を証明する書類	該当者のみ	甲種を受験される方は、受験資格を証明する書類の提出が必要です。(P.11～P.15参照)
⑤ 資格を証明する書類 (試験科目の一部免除を申請する方)	該当者のみ	試験科目の一部免除を受ける方は、資格を証明する書類の提出が必要です。(P.3参照)

(3) 試験手数料

① 受験願書と一緒に配布される当センター指定の払込用紙を使って、次表の試験手数料を郵便局(ゆうちょ銀行)の窓口で払い込んでください。（これ以外の支払方法は不可。）
　別途郵便局の払込手数料が必要です。

② 郵便局の日附印を押印した「振替払込受付証明書（お客様用）受験願書添付用」（赤枠で囲んである部分）を願書Ｂ面（表）に貼ってください。本人用の「振替払込請求書兼受領書」では受付できません。(P.7参照)

③ 複数種類を受験される方は、一括で払込むこともできます。「振替払込受付証明書（お客様用）受験願書添付用」は種類の若い方の受験願書にのり付けし、全ての願書を同じ封筒で提出してください。

④ 学校・企業等で一括して払込む場合は、「払込取扱票」の各「ご依頼人氏名」欄に、①団体（学校・企業）名及び②受験申請者のうち１名の氏名を必ず記入してください。

⑤ 試験手数料の額

甲種	乙種
5,700円	3,800円

（非課税）

※試験を欠席された場合でも、一度払い込まれた試験手数料はお返しできません。

(4) 書面受験願書等の提出先

受験願書は広島県支部へ郵送（受付締切日の消印有効）又は持参により提出してください。

（郵送の場合）願書が届いたか否かの照会はできません。不着によるトラブル回避のため、簡易書留か特定記録郵便扱いで郵送してください。なお、簡易書留等の受領証は受験票が届くまで保管してください。
（封筒用宛名ラベル（表紙右下）をご利用ください。）

受付時間	所在地
9時00分～17時00分 （土日祝日、年末年始を除く。）	一般財団法人　消防試験研究センター広島県支部 〒730-0013　広島市中区八丁堀14-4 JEI広島八丁堀ビル９階

① 受付期間外は受付できません。受付締切日までの日附消印のあるもの（消印有効）で、かつ、必要な書類がすべて整っているものに限り受付けます。

② 郵便以外の配達業者を使って願書を送る場合は、締切日必着です。

③ ２名以上の願書を同一の封筒で送る場合には、受験者氏名、受験の種類及び受験地を記入した名簿（様式は問いません）を必ず同封してください。

④ 身体の機能に障がいのある方で、車椅子の使用、拡大鏡の持込、補聴器の使用など、受験に際して必要な配慮を希望される方は、受験申請時に当支部にご連絡ください。（内容によっては、受験上の配慮ができないこともあります。）

(5) 書面申請用願書〔記入例〕

◎ 受験願書右下の（記入上の注意）をよく読んで、記入例にしたがって記入してください。
なお、書き損じた場合は、横2本線を引いて、その上方に正しく書いてください。

◎ 願書は必ず本人が記入してください。

２種類以上受験する方は、**願書を試験の種類ごとに作成し**ホチキスで左肩を一緒に留めて提出してください。

（願書Ａ面）

外国籍の受験者は、住民基本台帳に記載されている漢字又はパスポートに記載されているアルファベット氏名を記入

受験する都道府県名を記入

12　消防設備士試験受験願書

設

一般財団法人　消防試験研究センター理事長　殿　都道府県名　広　島　申請日　令和　○○　年　○○　月　○○　日

申請者氏名　フリガナ　ヒロシマ　シロウ　氏　広　島　名　二　郎　フリガナ・氏名は、氏と名に分けて、左づめで記入してください

生年月日　大　昭　平　令　44　年　08　月　10　日生　本籍　広　島　都道府県　本籍コード　34

郵便番号　730－0011　必ず記入してください　自宅電話番号又は携帯電話番号　082－223－××××

住所　広島県広島市中区基町　10－52　広島アパート405号

勤務先名又は学校名　消防設備（株）

連絡先電話番号（携帯電話も可）　082－228－××××　内線（　）

試験日　令和　○○　年　○○　月　○○　日

試験種類　甲　乙　種　一　第　4　類

受験地　○　○　市

甲種受験資格　特類　特類以外　電気工事士

試験の免除
- 技術士等の資格による試験の免除を　受ける　受けない
- 電気工事士免状による試験の免除を　受ける　受けない
- 電気主任技術者免状による試験の免除を　受ける　受けない
- 消防設備士免状による試験の免除を　受ける　受けない
- 5年以上消防団員として勤務し、かつ、専科教育の機関科を修了したことによる試験の免除を　受ける　受けない

同時に複数の試験を受ける者は、この願書以外に受ける種類を記入すること　甲　乙　種　一　第　7　類　甲　乙　種　一　第　　類

※1　※2 受験地　※3 資格　※4 免除

メールアドレス（任意）　@

他の都道府県での受験申請状況

都道府県コード	試験種類	試験日
	甲　乙　種　第　類	月　日
	甲　乙　種　第　類	月　日

該当する職業等に１つだけ○を記入してください

① 学生　② 消防設備業　⑥ ビル管理業　⑦ ビル整備業　⑧ 公務員　⑨ その他

免状取得の有無について記入してください　1 有　0 無　免状番号　2344　1234　5678

取得している消防設備士免状は全部記入してください

	元号コード（昭和3 平成4 令和5）	免状交付年月日	交付番号	※入力番号	交付知事	コード
甲特		年　月　日				
甲1	4	17 年　08 月　16 日	00022		広島	34
甲2		年　月　日				
甲3		年　月　日				
甲4		年　月　日				
甲5		年　月　日				
乙1		年　月　日				
乙2		年　月　日				
乙3		年　月　日				
乙4		年　月　日				
乙5		年　月　日				
乙6		年　月　日				
乙7		年　月　日				

（記入上の注意）
- ※印は、記入しないでください
- 本用紙は、黒色のボールペンを使用し「かい書」で記入してください
- 本用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください
- ☒ 枠は該当するものに○を記入してください
- 免状番号は、免状写真下に記載されている番号です

※団体コード　※受付機関コード　※分類コード　※［　］

（Ａ面）試験センター発行

切り離さないでください

左づめで記入
住民票に記載されている氏名を記入
濁点、半濁点は１マス

住所は、受験票の送付先を記入

受験地を記入
(P. 1 (2)参照)

甲種受験者はP.11、12の表の【願書資格欄の記入略称】により記入

科目免除を受ける・受けないかを必ず○で囲む

同一日に複数の試験を受験する方のみ記入

既得免状（既に交付を受けている免状）のある方は全て記入

元号コード
昭和：3
平成：4
令和：5

願書を記入した日

外国人の方は、「外国籍」と記入

受験願書B面(裏)の「都道府県コード」を記入

日中連絡がとれる番号を記入
(申請書類に不備があった場合の連絡に使用)

主となるものに○

２種類以上受験する方は、願書を試験の種類ごとに作成してください。

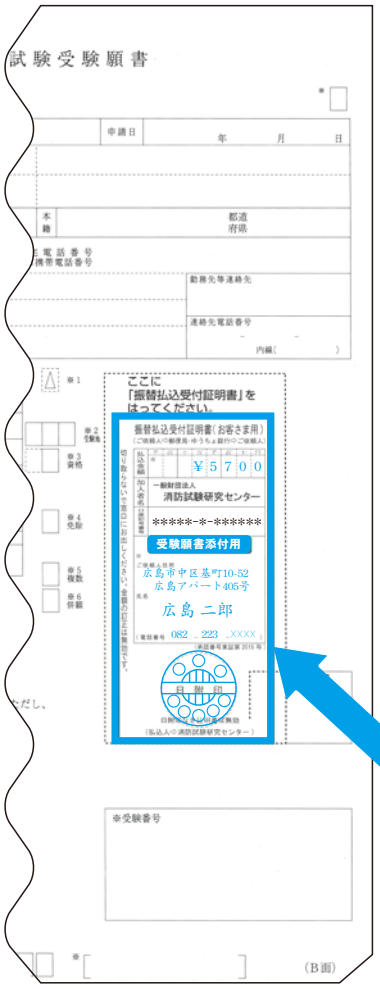
身体に障害等があるため受験に際し配慮が必要な方は、左端の団体コード枠に次のコードを記入

状　況	コード
下肢等が不自由で、座席に配慮が必要な方	７０１
聴覚が不自由で、試験の事前説明に配慮が必要な方	７０２
その他（申請の際に状況をお知らせください。）	７０３

（願書Ｂ面）

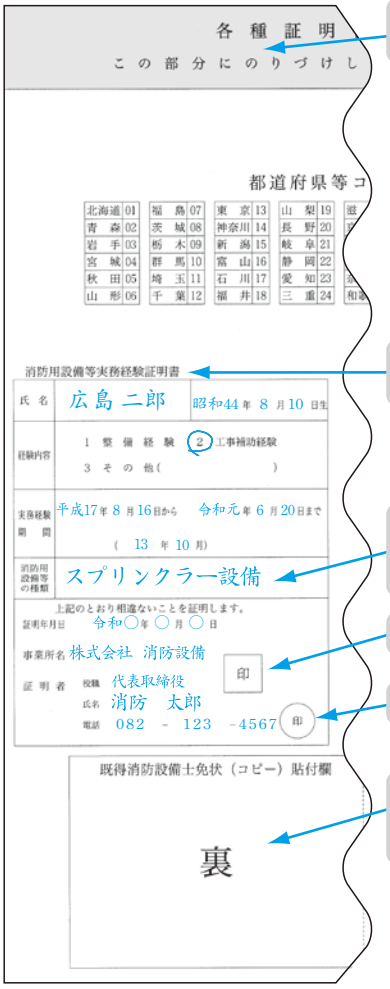
振替払込受付証明書貼付例

【Ｂ面（表）】



各種証明書等貼付位置及び実務経験証明書記入例

【Ｂ面（裏）】



各種証明書等をこの部分にのり付け

実務経験を甲種の受験資格として受験する方のみ必要

整備又は工事補助をした消防用設備等の具体的な名称を記入

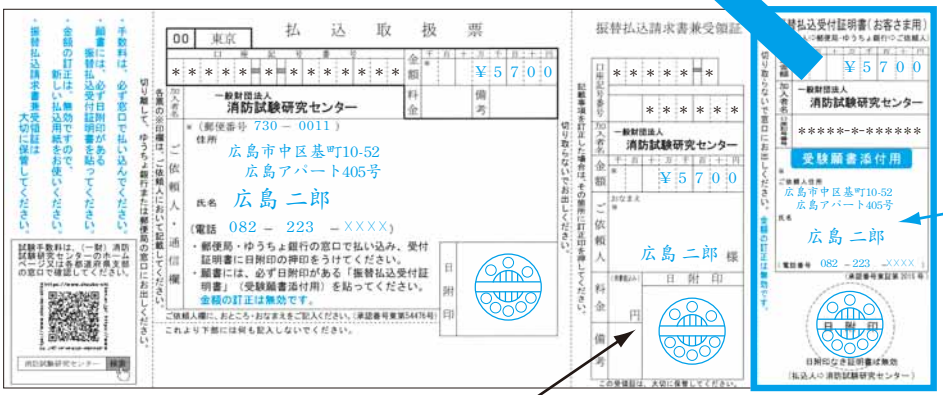
事業所（会社等）の印

証明者の役職印または私印

消防設備士免状を取得している方は、免状のコピーをのり付け（表裏両面）

払込取扱票の赤枠部分「振替払込受付証明書（お客様用）受験願書添付用」を願書B面(表)に貼付してください。

【払込取扱票】



受験願書添付用

●指定の払込用紙を使って郵便局（ゆうちょ銀行）の窓口で払込してください。（これ以外の支払方法は不可）

●金額訂正をしたもの、日附印のないものは受付できません。

本人控え

「振替払込請求書兼受領書」や、ATMの「ご利用明細票」等では、願書を受理できません。
受験者本人の控えになりますので大切に保管してください。

本人控え　受験願書添付用

【注意】

・一旦払込まれた手数料はお返しできません。

・「振替払込受付証明書（お客様用）受験願書添付用」を紛失、汚損等されても、当センターは責任を負えません。紛失、汚損等した場合、再度払込みをしてください。なお、後日発見された場合は還付申請により払戻しいたします。

3-2　電子申請（インターネットによる申請）

(1) 申請方法

インターネットで受験申請する場合は、下表の内容を確認し、一般財団法人消防試験研究センターホームページから申請してください。なお、2種類以上受験する方は必ず書面で申請してください。

<table>
<tr><th colspan="2">種類</th><th colspan="3">内　　容</th><th>電子申請の可否</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="6">甲種</td><td>特類</td><td colspan="3">次の３種類以上の甲種免状を取得している方
①　第１～３類のいずれか１つ
②　第４類（必須）
③　第５類（必須）</td><td>○</td><td rowspan="7">※　電子申請するにあたっての主な留意事項は、次のとおりです。
①　パソコンやスマートフォンを使ってインターネットに接続でき、受験票（PDF）を自宅やコンビニ等のプリンター、複合機で印刷できること
②　携帯電話やフリーメールアドレスは迷惑メール対策等により、当センターからのメールを受信できないことがあること（受験票のダウンロードにメールは不要）
③　既に消防設備士免状を取得している場合は、免状の記載事項に変更がないこと
なお、詳しくは一般財団法人消防試験研究センターホームページの「電子申請に関するＱ＆Ａ」を確認してください。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">第1～5類</td><td rowspan="3">甲種免状を取得している方</td><td colspan="2">試験科目の一部免除を受けない方</td><td>○</td></tr>
<tr><td rowspan="2">試験科目の一部免除を受ける方</td><td>消防設備士免状を取得している方</td><td>○</td></tr>
<tr><td>消防設備士以外（電気工事士免状等）の免状を取得している方</td><td>×</td></tr>
<tr><td colspan="3">上記以外の受験資格者（電気工事士免状等を取得している方）</td><td>×</td></tr>
<tr><td rowspan="3">乙種</td><td colspan="3">試験科目の一部免除を受けない方</td><td>○</td></tr>
<tr><td rowspan="2">試験科目の一部免除を受ける方</td><td colspan="2">消防設備士免状を取得している方</td><td>○</td></tr>
<tr><td colspan="2">消防設備士以外（電気工事士免状等）の免状を取得している方</td><td>×</td></tr>
</table>

複数受験	「電気工事士」の免状を取得しており、試験の一部免除を受ける方は、「甲種第４類・乙種第４類及び乙種第７類」の組み合わせに限り２種類の試験を同時に受験可	×	２種類以上受験する方は書面で申請してください。
再受験	過去３年以内に書面申請又は電子申請し、受理された経過がある方で、同じ試験種類を再度受験する方（受験地は問いません。）	○	①　同一試験日に１種類のみ電子申請できます。 ②　入力時に前回の受験票（控）又は試験結果通知書が必要です。 ③　前回の試験の合格発表日の翌日から申請できます。 ④　試験科目の免除の内容は前回の試験と同じになります（試験科目の免除の内容は変更できません。）。

備考　①　受験申請の受付時間は、受付開始日の9時00分から締切日の17時00分までとなります（24時間対応）。なお、書面申請の受付期間と電子申請の受付期間は、異なっていますので、ご注意ください。

②　消防設備士免状を取得している方は、免状番号の入力が必要になります。
免状番号（免状の写真下に記載されている12桁の番号）のない古い免状の方や、免状の記載事項に変更が生じている方は、電子申請はできません。その場合は、書面申請してください。

③　**身体に障がいなどがあり必要な配慮を希望する方**は、インターネット申込みの前に当支部（表紙参照）にご相談ください。（内容によっては、受験上の配慮ができないこともあります。）

(2) 試験手数料の払込み方法（電子申請の場合）

電子申請による払込み方法は、次の３種類から選択できます。
払込みには、所定の払込手数料（消費税込み）が必要になります。

決　済　方　法	決　　済　　内　　容
ペイジー（Pay-easy）	情報リンク方式　オンライン方式
コンビニエンスストア決済	セブン－イレブン　ファミリーマート　ローソン　ミニストップ　セイコーマート
クレジットカード決済	VISA　マスターカード　JCB　アメリカンエキスプレス　ダイナース

※　**一度払い込まれた試験手数料は、理由の如何を問わずお返しできません。**

電子申請に関するお問い合わせ先

一般財団法人消防試験研究センター 電子申請室
専用電話（全国共通）0570－07－1000（有料）
受付時間 ９時00分 ～17時00分（土日祝日、年末年始を除く。）
一般財団法人消防試験研究センターホームページ https://www.shoubo-shiken.or.jp/

4　受験票及び写真について

① 受験票に記載されている試験日、集合時間、試験開始時間、試験会場等を必ずご確認ください。
なお、**指定された試験開始時間の変更はできません。**

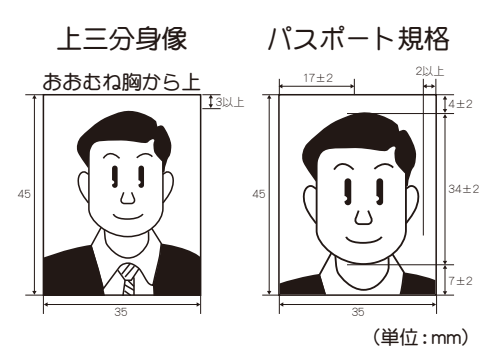
② 受験票（控）は、合格発表の確認に必要です。また、再受験される方は、資格の証明に代えることができますので、大切に保管してください。

受験票の送付（印刷）	書面申請	試験日の２週間前頃に、受験願書に記入された住所へ発送します。 次の場合は、試験日（土日祝日、年末年始を除く9時00分～17時00分）までに広島県支部（082-223-7474）へ連絡してください。 ・受験票が届かない場合（複数受験者は複数枚届きます。） ・受験票を紛失した場合 ・届いた受験票の内容が願書への記載内容と異なっている場合
	電子申請	試験日の２週間前頃に受験票をダウンロードできる旨のメールを送信します（受験票は添付しません。）。**受験票は、当センターホームページの電子申請トップページからダウンロードし、印刷してください**（当センターから受験票は郵送しません。）。何らかの理由により当センターからのメールが届かない場合でも、受験票のダウンロードは可能です。 受験票をダウンロードする際に入力する「電子申請受付番号」が不明な場合は、「電子申請状況確認」画面で確認してください。なお、それ以外のお問い合わせについては電子申請室（0570-07-1000）へ連絡してください（土日祝日、年末年始を除く9時00分～17時00分）。

【受験票にのり付けする写真】（免状の写真に使用します。）

受験時の本人確認及び合格後の免状作成時に必要となりますので、**下記条件を満たす写真**を反らないようにしっかりと受験票にのり付けしてください（**セロハンテープ使用不可**・のりがはみ出さないように要注意）。
また、下記の【不適切写真例】のほか、免状用として不適切な写真である場合は、免状作成時に写真の再提出を求める場合があります。

【写真の条件】
- 大きさ　縦4.5cm×横3.5cm
- 正面、無帽（宗教上又は医療上の理由がある場合を除く。）、無背景の上三分身像又はパスポート規格
- 枠なし、鮮明なもの（カラー・白黒どちらも可）
- 裏面に氏名、年齢及び撮影年月日を記入
（写真に字が浮き上がらない程度の筆圧で記入すること）
- 受験日前６ヶ月以内に撮影したもの
- デジタル写真は写真専用紙に印刷
（ドット（網状の点）やにじみ等のないもの）



【不適切写真例】
◎表面にキズのある写真　◎イヤホン、サングラスやマスクを着用した写真
◎写真のコピー　◎普通紙に印刷したもの
◎メガネフレームやメガネレンズの照明による反射、頭髪が目にかかっている写真等
◎画像処理（加工修正）を施した写真
◎背景と頭髪の色が同系色の写真

［個人情報の取り扱いについて］

一般財団法人消防試験研究センター（以下「当センター」という。）は、危険物取扱者及び消防設備士試験の実施と免状作成業務を行っています。

当センターは、試験及び免状事業の実施機関として個人情報を取り扱っていますので、個人情報の重要性を十分認識し、その保護の徹底を図るとともに、個人情報の保護に関する法令及びその他の関連する規範を遵守し、収集した個人情報は、正確、かつ、安全に取り扱います。

当センター個人情報の内容と利用目的は次のとおりです。

(1)　個人情報の内容
氏名、生年月日、本籍、住所、電話番号、勤務先名、学校名、職業、顔写真、メールアドレス等です。

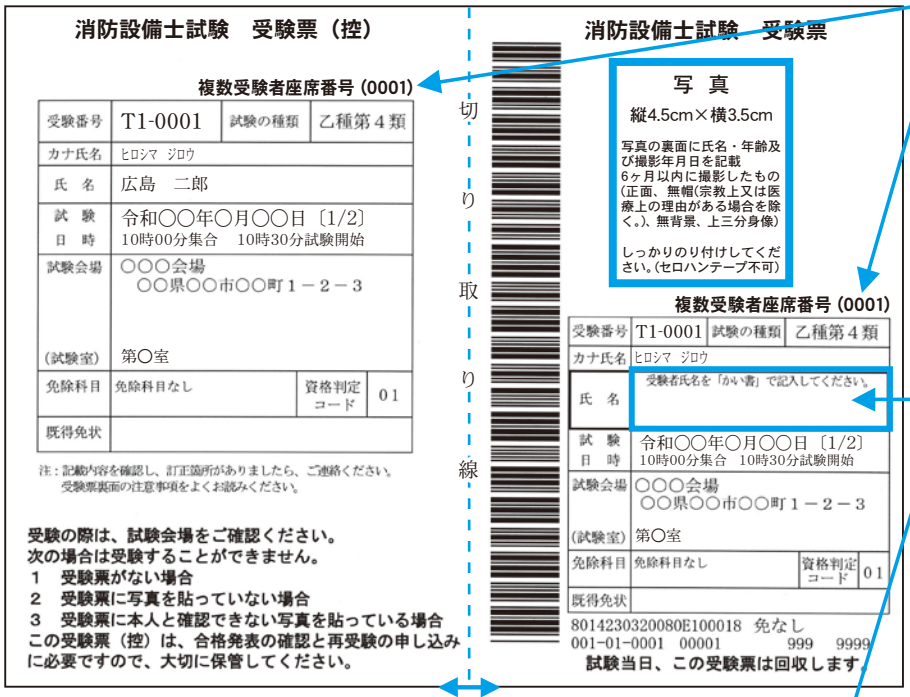
(2)　利用目的
利用は、本人確認、本人への通知・連絡、試験における座席への氏名表示、受験票への表示、結果通知書及び免状交付申請書、免状作成、免状交付状況に係る事項等の当センターの業務の範囲内で行い、個人情報の提供は、あらかじめ本人の同意を得たもの、団体受験に関し当該団体代表者へ提供するもの、及び法令等に基づくものに限定し、適切に取り扱います。

当センターは、利用目的を達成するため、当該情報を業務委託先に預託する場合があります。その場合の業務委託処理は、個人情報を保護するための措置及び業務委託先との責任関係の明確化を図るとともに、業務機器等の安全対策を確実に実施しています。

【受験票の見本】

・・・受験票は必ず記載内容を確認し、試験当日は写真を貼って持参してください。・・・

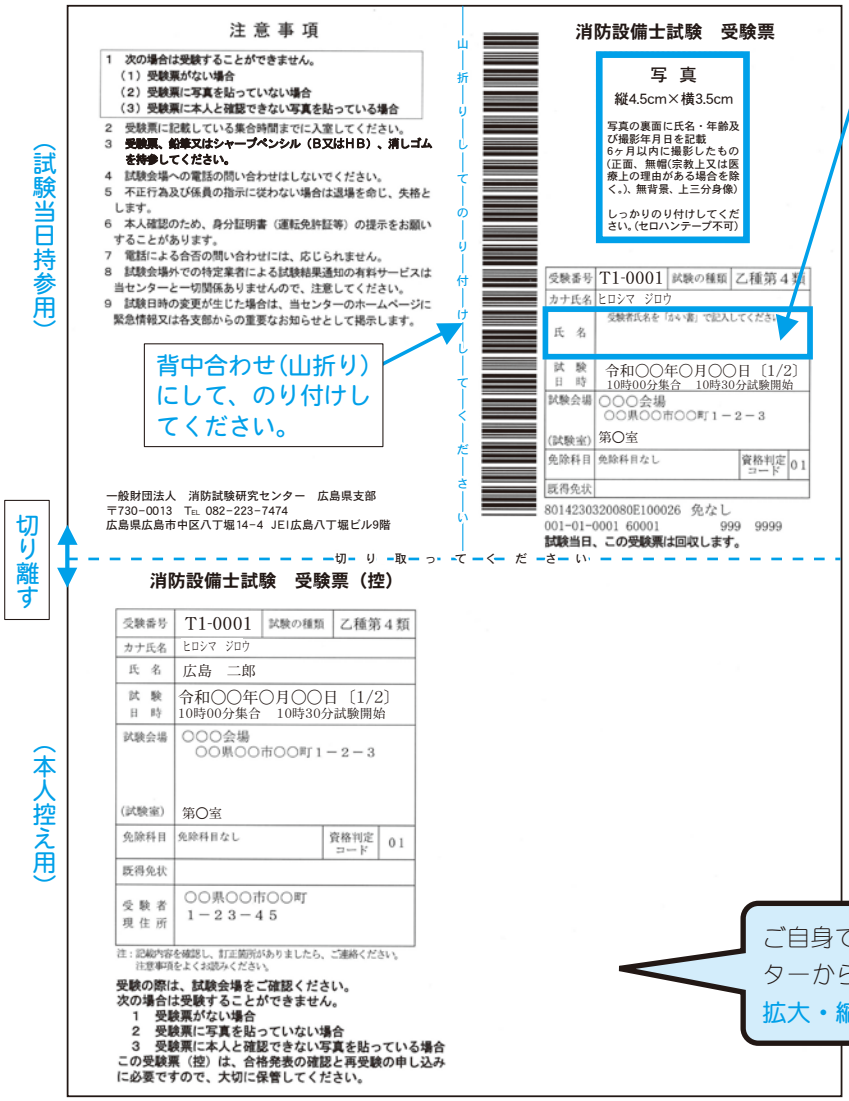
●「書面申請者用」郵送で届く受験票の見本



複数受験者の方は「複数受験者の座席番号」が記載されます。

氏名を「かい書」で記入してください。

●「電子申請者用」ダウンロードした受験票の見本



ご自身でA4の用紙に印刷してください。当センターからは郵送しません。なお、印刷する際に拡大・縮小して印刷しないでください。

5　甲種受験資格

次のア又はイの表に掲げる「受験資格」のうちいずれかに該当する方

受験願書Ａ面（表）の「甲種受験資格」欄に、下表の受験資格のうち該当する【願書資格欄の記入略称】を記入するとともに、受験願書Ｂ面（裏）に「証明書類」を貼付してください。

過去にいずれかの支部から甲種の受験票を交付されたことのある方は、その「受験票」もしくは「受験票(控)」又は「試験結果通知書」（資格判定コード欄に番号が印字されているものに限る。コピー可）を提出することにより、甲種の受験資格の証明に代えることができます。

ただし、「工事補助５年」の受験資格の場合は、添付する過去の受験票等と同じ指定区分(類)を受験する場合に限ります。

ア　国家資格及び実務経験による受験資格と証明書類

証明書類は、原本（　　(網掛け）部分はコピー）を受験願書Ｂ面(裏)に貼付してください。

実務経験証明書（事業主等が証明するもの）は、受験願書Ｂ面(裏)の「消防用設備等実務経験証明書」欄に記入してください。

(1) 甲種特類

対　象　者 【願書資格欄の記入略称】	資　格　内　容	証　明　書　類
甲種消防設備士免状の交付を受けている方【甲特】	**甲種第１類～第３類**のうちいずれか一つ以上を有し、かつ、 **甲種第４類**と**第５類**の取得者	免状

(2) 甲種（特類以外）

対　象　者 【願書資格欄の記入略称:対象者と同様】		資　格　内　容	証　明　書　類
国家資格による受験資格	甲種消防設備士(※)	甲種消防設備士免状の交付を受けている方	免状
	電気工事士(※) (特殊電気工事資格者を除く。)	1　電気工事士法第２条第４項に規定する電気工事士免状の交付を受けている方（第１種・第２種は問わない）	電気工事士免状
		2　電気工事士法施行規則による旧電気工事技術者検定合格証書（高圧電気工事技術者試験合格証書）の保持者	検定合格証書 又は合格証明書
	電気主任技術者(※)	1　電気事業法第44条第１項に規定する第１種～第３種の電気主任技術者免状の交付を受けている方	電気主任技術者免状
		2　電気事業法附則第７項の規定により電気主任技術者免状の交付を受けているとみなされる方 (認定された学校を卒業した者に対して卒業と同時に資格を付与された制度)	認定校の卒業証明書等
	管工事施工管理技士	建設業法第27条の規定による管工事施工管理の種目に係わる１級又は２級の技術検定に合格された方	技術検定合格証明書
	建築士	建築士法第２条に規定する１級建築士又は２級建築士	建築士免許証又は 建築士免許証明書
	配管技能士	職業能力開発促進法第44条（旧職業訓練法第66条）の規定による配管の職種に係わる１級又は２級の試験に合格された方	技能検定合格証書
	無線従事者	電波法第41条の規定により無線従事者の資格の免許を受けている方 (アマチュア無線技士を除きます)	免許証
	ガス主任技術者	ガス事業法第26条の規定によるガス主任技術者免状の交付を受けている方（第４類消防設備士の受験に限ります）	ガス主任技術者免状
	給水装置工事主任技術者	水道法第25条の５の規定による給水装置工事主任技術者免状の交付を受けている方 (旧法の資格者を含みます)	給水装置工事主任技術者免状又は技術者証(携帯用)
	工業高校の教員等	教育職員免許法により、高等学校の工業の教科について普通免許状を有する方 (旧教員免許令を含みます)	教員免許状
	技術士(※)	技術士法第４条第１項による「技術士」第２次試験に合格された方	技術士第２次試験の合格証書 又は技術士登録証
実務経験による受験資格	整備経験２年	乙種消防設備士免状の交付を受けた後２年以上、消防設備士でなければ行えない工事整備対象設備等の整備の経験を有する方 (法第17条の５の規定に基づく政令に定めるものに限ります)	免状及び 実務経験証明書
	工事の補助５年	受験しようとする消防設備士試験の指定区分に係る消防用設備等の工事の補助５年以上の経験が必要です。	実務経験証明書
	消防行政３年	消防行政に係る事務のうち、消防用設備等に関する事務について3年以上の実務経験を有する方 (消防機関又は市町村役場等の行政機関の職員が対象となります)	実務経験証明書

(※) 試験科目の一部免除を希望される方は、P.3(4)を参照してください。

イ　学歴による受験資格と証明書類

① **機械、電気、工業化学、土木**又は**建築**に関する科目を15単位以上（高等学校は８単位以上）修得した方は、甲種消防設備士の受験資格があります。
② 「**卒業証書**」又は「**卒業証明書**」は、学科名又は専攻名が明記されたものを提出してください。
③ 大学院、大学、短期大学、高等専門学校などにおける修得単位は、卒業、在学中、中途退学又は専攻科、普通教育、放送大学などにかかわりなく通算して算定することができます。
④ 証明書類は、原本（　　（網掛け）部分はコピー）を受験願書B面（裏）に貼付してください。

学校の種類	学歴の内容	【願書資格欄の記入略称】	証明書類
大学、短期大学 高等専門学校（５年制） （当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）	・別表１（P.13）の指定学科一覧表（大学等用）に示す学科を卒業	【大学等卒】	卒業証書又は 卒業証明書
	・別表２（P.14～15）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	【15単位】	単位修得証明書
大学、短期大学、高等専門学校（５年制）の専攻科	・別表２（P.14～15）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	【専攻科】	単位修得証明書
高等学校 中等教育学校	・別表１（P.13）の指定学科一覧表（高等学校等用）に示す学科を卒業	【高校等卒】	卒業証書又は 卒業証明書
	・別表２（P.14～15）の授業科目一覧表（高等学校等用）に示す科目を８単位以上修得して卒業		卒業証書又は 卒業証明書及び 単位修得証明書
外国の学校	・日本における大学、短期大学、高等専門学校（５年制）又は高等学校に相当するもので、別表１（P.13）の指定学科一覧表に示す学科を卒業 ◆これに該当しない場合は、別表２（P.14～15）の授業科目一覧表に示す科目を15単位以上修得して卒業	【大学等卒】	卒業証書又は 卒業証明書及び ◆単位修得証明書
専修学校 各種学校	修得単位制度がある場合 ・別表２（P.14～15）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	【専修学校】 【各種学校】	単位修得証明書
	修得単位制度がない場合 ・対象科目を、講義については15時間、演習については30時間、実験、実習及び実技については45時間の授業をそれぞれ１単位として15単位以上修得（科目は別表２の授業科目一覧表（大学等用））		授業科目別の 履修時間の入った 科目履修証明書
博士、修士	・**理学、工学、農学**又は**薬学**のいずれかに相当する専攻分野の名称を付記された修士又は博士の学位を有する （外国において授与されたこれらに相当する学位も含む）	【博（修）士】	学位授与証明書、 修了証明書、学位記の いずれか ※学位を取得していることがわかるもので、専攻分野の名称が付記されたもの
防衛大学校 防衛医科大学校 水産大学校 気象大学校 海上保安大学校	・別表２（P.14～15）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得	【防衛大】 【防衛医】 【水産大】 【気象大】 【海保大】	単位修得証明書
職業能力開発総合大学校 職業能力開発大学校 職業能力開発短期大学校	・指定学科を卒業	【能開大】	卒業証書
	・別表２（P.14～15）の授業科目一覧表（大学等用）に示す科目を15単位以上修得		単位修得証明書

※旧制大学、旧制専門学校、高等師範学校、実業学校教員養成所の卒業者及び旧制専門学校卒業程度検定試験合格者も同様の受験資格があります。
※職業訓練大学校、職業訓練短期大学校及び中央職業訓練所は、【能開大】と同様の取り扱いです。
※その他、詳しくは当支部までお問い合わせください。

書式例　単位修得証明書

《注》証明書の書式は例の内容が記載されていれば自由です。
《注》学長等が「〇〇に関する科目」と認めた授業科目は、原則として、そのまま単位として認めます。

単位修得証明書

年　月　日　入学　　部　　科
年　月　日　修了

氏名
年　月　日　生

〇〇に関する授業科目名	修得単位数又は時間	〇〇に関する授業科目名	修得単位数又は時間
		計	

上記のとおり証明する。
年　月　日

学校の所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿
学校の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿
証明者(学校の代表者氏名・役職名) ＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

別表１　指定学科一覧表（例示）

①次の「学科」を修めて卒業した者は、「卒業証明書（コピー不可）」又は「卒業証書（コピー可）」の提出で受験できます。
②下表の指定学科には、次の場合も含みます。
・学科の名称にかえて「部門」、「類」、「系」又は「専攻」等の名称を用いるもの。
・学科名等の下に「専攻」、「系」又は「コース」等の名称を用いるもの。
・「工学科」、「学科」、「技術」又は「科」等の文字の有無により学科名の異なるもの。
・２種類の学科名称があり、その配列が逆のもの　（例）「機械制御工学」⇨「制御機械工学」
・複数の学科名称を総合しているもの　（例）「電気情報工学科」＋「電気通信学科」⇨「電気情報通信工学科」
③下表の名称を含む学科であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者用			高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業者用	
ア	安全工学科				
エ	衛生工学科	エネルギー工学科	エネルギー機械工学科		
オ	応用化学科 応用電子工学科	応用機械工学科 応用反応化学科	応用精密化学科 応用理化学科		
カ	開発学科 海洋建築工学科 環境化学科 環境工学科 化学機械学科 化学工業科	開発工学科 海洋土木開発工学科 環境計画工学科 環境整備工学科 化学機械工学科 画像応用工学科	開発土木工学科 海洋土木工学科 環境建設工学科 化学環境工学科 化学工学科 画像工学科	開発機械科 化学工学科 環境工学科	化学科 化学工業科 環境土木科
キ	機械科 機械システム工学科 機関科 機能機械学科 金属工学科	機械工学科 機械システム工学課程 機器工学科 機能高分子学科	機械材料工学科 機械理学科 基礎工学科 金属学科	機械科 機械工学科 機械システム科 機械電気科 機関科	機械技術科 機械工作科 機械製図科 機械電子科 金属工業科
ケ	計測工学科 建設学科 建築工芸学科 原動機械科	建設基礎工学科 建築学科 建築設備工学科	建設工学科 建築工学科 原動機科	計測科 建設科 建設工学科 建設システム科 建築土木科 原動機械科	計測工業科 建設技術科 建設工業科 建築科 原動機科
コ	工業化学科 高分子材料工学科 交通工学科 構造工学科 合成化学工学科	高分子化学科 交通機械学科 光電機械工学科 構築工学科	高分子工学科 交通機械工学科 光電工学科 合成化学科	工業科 工業管理科 工業計測科 航空車両整備科	工業化学科 工業技術科 高分子工学科
サ	産業機械工学科	材料工学科		材料技術科 産業技術科	材料システム科
シ	資源開発工学科 社会開発工学科 情報電子工学科	資源循環化学科 情報処理工学科 情報工学科	資源循環工学科 情報通信工学科	色染化学科 自動制御科 情報システム科 情報通信科	自動車科 情報技術科 情報電子科
ス	水工土木工学科			水産工学科	
セ	制御機械工学科 生産機械工学科 精密機械工学科 設備工学科 繊維工学科 繊維システム工学科	制御工学科 生産工学科 精密工学科 繊維化学工学科 繊維工業化学科 船舶機関工学科	制御情報工学科 生産精密工学科 石油化学科 繊維機械学科 繊維高分子工学科	制御機械科 生産システム科 設備科 設備システム科 繊維工学科	生産機械科 精密機械科 設備工業科 セラミック科 繊維システム科
ソ	造船学科			総合技術科	造船科
チ				地質工学科	
ツ	通信工学科	通信材料工学科		通信工業科	通信工学科
テ	鉄鋼冶金学科 電気学科 電気情報工学科 電気電子システム工学科 電子機器工学課程 電子情報学科 電子通信学科 電子物性工学科	電気系 電気機械工学科 電気通信学科 電機工学科 電子工学科 電子情報工学科 電子通信工学科 電子理学科	電気化学科 電気工学科 電気電子工学科 電子機械工学科 電子材料工学科 電子制御工学科 電子電気工学科 電波通信学科	電気科 電気技術科 電気情報科 電気電子科 電子機械科 電子工学科 電子情報科 電子電気科	電気化学科 電気工事科 電気通信科 電子科 電子技術科 電子工業科 電子制御科 電波科
ト	都市工学科 動力機械工学科	土木建設工学科	土木工学科	都市工学科 土木建築科	土木科
ネ	燃料化学科	燃料工学科			
ノ	農業機械学科	農業土木工学科		農業機械科 農業土木科	農業工学科
ハ	舶用機械工学科	舶用機関科	反応化学科	ム　無線通信科	
フ	物質化学工学科	物質工学科		ヤ　冶金科	
ユ	有機材料工学科	ヨ　溶接工学科		ヨ　窯業科	

別表２　授業科目一覧表（例示）

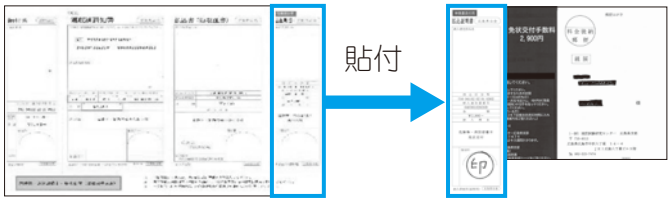
① 次の名称が含まれる授業科目は、原則として「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野と認められる授業科目」として扱います。
② 「工学」、「学」又は「技術」等の文字の有無により科目名の異なるものは、同科目名として取扱うものとします。
③ 下表の授業科目には、一部の関連科目も含みます（認められない科目もあります。）。
（例）機械工学－機械システム設計、機械振動学、機械構造力学、機械材料学等
④ 下表の名称を含む授業科目であっても、明らかに「機械、電気、工業化学、土木又は建築に関する分野」と認められないものは除きます。
⑤ 詳細はお問い合わせください。

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者用				高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業者用	
ア	アナログ電子回路	圧縮性流水	圧縮性流体力学	油空圧工学		
イ	移動工学	一般構造（土木系・建築系のみ）			インテリア装備	意匠製図
ウ	運輸施設工学					
エ	衛生工学	エネルギー工学	エンジン流体力学		衛生・防災設備	衛生設備
オ	応用化学	音響学	オプトエレクトロニクス		応用力学	織物機械
カ	ガスタービン	化学工学	火災工学	加工機械学	化学工学	化学工業一般
	加工冶金学	河川工学	架橋力学	画像工学	化学工場	化学装置
	回路理論	過度現象論	海岸工学	海洋建築	化学反応	環境工学
	開発機械学	完全流体力学	岩石力学	岩盤力学		
	環境及びその他の環境関係（土木系・建築系のみ）					
キ	CAD/CAM	気体力学	機械工学	機械製作	機械一般	機械製作
	金属材料学	機械要素	機器制御	機器分析	機械・電気	機関乗船実習
	機構学	機素動力学	機電変換工学	機能材料	金属加工	金属材料
	強度設計学	給排水設備	橋梁工学	凝固加工学	漁船機関	
	基礎工学・基礎構造（土木系・建築系のみ）					
ク	空気力学	空港工学	空調設備	掘削機械学	空気調和設備	
ケ	系統工学	計測工学	珪酸塩工業化学	結晶塑性学	計測回路	計測・制御
	建設機械	建築力学	建築材料	建築設備	建築一般	建築構造
	建築防災	原動機学	現代制御論	現代無機工業化学	原動機	建築測量
					原子工学一般	
コ	コンクリート工学	固体力学	工業化学	工業計測	工業一般	工業数理
	工業地質学	工業分析	工作機械	交通工学	工業化学	工業基礎
	光学	航空工学	航空材料学	高温化学	工業材料	工業分析
	高周波工学	交流理論	高電圧工学	高度加工技術	工芸材料力学	鉱山機械
	高分子化学	港湾工学	構造工学	合成化学		
サ	作業システム工学	砂防工学	材料学	材料力学	材料加工	材料技術基礎
	錯体触媒化学	産業機械			材料製造技術	材料施工
シ	システム工学	ジェット機関	資源システム工学	地震工学	色染化学	自動車工学
	地盤工学	自動化設計	自動車工学	磁気工学	自動制御	情報技術
	実験計測法	写真測量	車輌工学	集積回路工学	食品化学	
	潤滑工学	商船設計	焼結工学	消防設備		
	照明工学	触媒化学	上下水道工学	情報工学		
	蒸気タービン	信号処理論	振動学			
ス	スイッチング回路理論		水工学	水産土木工学	水工	水産工学
	水質工学	水道工学	水理学	水力発電所	水道	水利
	水路工学	数値制御システム工学		数値熱流体力学	水理	
セ	セラミック化学	センサ工学	施工法	生合成化学	生産実習	製造機器
	生産工学	生物化学	生体高分子	生物有機化学	設備計画	設備・管理
	制御機器	制御工学	精密加工学	製造化学	セメント	染色
	石炭工学	石油化学	切削工学	接合工学	セラミック技術	船舶構造
	設計工学	設備工学	船体構造工学	船舶工学	船舶設計	
	線形回路	繊維化学	繊維高分子工学			
ソ	塑性工学	送電	送配電工学	造船製図	造船工学	造船実習
	装置工学	測量学			測量	

	大学、短期大学、高等専門学校、旧制の大学、旧制の専門学校の卒業者用				高等学校、中等教育学校、旧制の中等学校の卒業者用	
タ	ダム工学	耐震工学	耐震耐風工学	単位操作		
	炭化水素化学	弾塑性力学	暖房設備			
チ	地質学	鋳造学	超音波工学	超電導(超伝導)工学	地下資源開発	地質工学
	直流機器					
ツ	通信工学	通信機器	通信網工学		通信工学	通信機器
					通信技術	
テ	データ通信	デジタル回路	鉄筋コンクリート工学		電気工学	電気化学
	鉄鋼材料学	鉄骨工学	鉄道工学	天然物合成化学	電気工事	電子工学
	伝送工学	伝熱工学	電気工学	電気音響	電子機器	電子計測
	電気機器	電気設備	電気計測	電気鉄道	電力設備	
	電気法規	電子工学	電子装置	電子デバイス		
	電子要素	電子回路	電磁気学	電磁波伝送		
	電熱工学	電波工学	電力工学	電力系統		
ト	トラクタ実習	都市環境	都市工学	都市設備学	特殊材料	土質
	土質工学	土木工学	動力工学	道路工学	土質力学	土木一般
	導電材料	特殊材料学	特殊鋼学		土木施工	都市工学
ナ	内燃機関	軟弱地盤工学				
ニ	荷役機械					
ネ	熱工学	熱機関	熱流体力学	熱力学		
	粘性	燃焼工学	燃焼合成化学	燃料分析化学		
ノ	能動回路	農業機械工学	農業土木学	農業揚水機	農業機械	農業水利
	農用トラック工学	農用内燃機関学			農業土木設計	
ハ	パルス回路	波動振動	破壊力学	配電工学	発送配電	ハードウェア技術
	発変電工学	鋼構造	舶用機関	発電工学	舶用機関	舶用電気
	反応工学	半導体				
ヒ	ピーエスコンクリート工学		非金属材料	光工学		
	光エロクトロニクス		光通信工学	光情報工学		
フ	ファインケミカル工業化学		プラズマ工学	物質強度学	船用機関	船用電気
	プラント工学	プレストレストコンクリート工学		プロセス工学		
	浮体静水力学	分析化学	物理有機化学	分離精錬工学		
ヘ	平面及び曲面構造論		変電所			
ホ	ボイラー工学	放電工学	防災工学	防災設備	放射化学	ボイラー
マ	マイクロデバイス	マイクロ波工学				
ミ	水資源工学					
ム	無機化学	無機合成	無機工業材料	無線	無線工学	無機工業化学
メ	メカトロニクス					
モ					木工機械	
ヤ	冶金工学				冶金一般	冶金実習
ユ	油圧工学	輸送機械	誘電材料	有機化学	有機工業化学	
	有機機能材料	有機量子化学	有機構造	有機合成学		
	有機反応	有線機器学				
ヨ	溶接工学	溶接機器	溶接設計	溶接冶金学	溶接	窯業
					窯炉・燃料	
リ	利水工学	理論有機化学	流水学	流体工学	林業土木	林業機械
	流体回路	量子エレクトロニクス		量子電子工学		
レ	連続体力学	冷凍工学			冷蔵・冷凍	
ロ	ロボット工学	ロボティクス	論理回路		炉・燃料	

☆　試験に合格してからの手続き　☆

試験に合格された方は、下表の必要書類（①から④）を揃えて当支部まで免状交付申請の手続きをしてください。
試験日から６ヶ月以上経過して申請する場合は、申請時から６ヶ月以内に撮影した証明写真1枚（縦4.5cm、横3.5cm）が必要になります。

<table>
<tr><td rowspan="4">手続きに必要な書類</td><td>①
試験結果通知書・免状交付申請書（切り離さないでください。）</td><td>●申請日、申請者氏名（合格者）、電話番号を記入してください。
●「免状交付申請書」の記載事項に誤りがないか確認し、誤りがある場合は、赤ペン等でその箇所を訂正してください。
 </td></tr>
<tr><td>②
免状交付手数料
（１種類につき）
２，９００円</td><td>●次の配布場所で広島県指定の「納付書」を入手してください。
・県内各消防本部(局)および主な消防署
・(一財)消防試験研究センター広島県支部
・広島県消防保安課(県庁北館4階)
●申請者住所氏名をご記入の上、指定金融機関(ゆうちょ銀行を除く)で納付してください。納付後、払込証明書を裏面に貼付してください。
 

●県外在住等で、納付書での納付が難しい方は、現金書留郵便で現金を必要書類①③④とあわせて郵送してください。</td></tr>
<tr><td>③
消防設備士免状
（現在持っている方）</td><td>●消防設備士免状をすでにお持ちの方は、必ずその免状(原本)を提出してください。写真書換をしていない古い免状であっても、必ず提出してください。
◎次の方は事前に当支部までご連絡ください。
<table><tr><td>業務の都合上、免状の携帯が必要な方</td><td>既得免状提出猶予申請書及び免状コピー（表裏両面）が必要になります。</td></tr><tr><td>免状を亡失又は氏名・本籍の変更があった方</td><td>再交付又は書換が必要です。この手続きが完了しないと新しい免状の交付ができません。</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>④
免状返送用封筒
（新しい免状を申請者に郵送するための封筒）</td><td>●市販の封筒(定形封筒)の表面に右ﾀﾞ宛名ラベル【B】をのり付けし、申請者の住所・氏名・受験番号を記入してください。
また、434円分の切手（簡易書留郵便料金）を貼ってください。
◎新しい免状は当支部窓口で受け取ることもできますので、ご希望の方は必ず申請時にお申し出ください。（この場合、返送用封筒不要です）</td></tr>
<tr><td colspan="2">提　出　先</td><td>〒730-0013
広島市中区八丁堀１４－４　ＪＥＩ広島八丁堀ビル９階
一般財団法人消防試験研究センター広島県支部</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">申請方法</td><td>郵送</td><td>●上記提出先を記載した封筒（右ﾀﾞ宛名ラベル【A】）に必要書類（①から④）を入れて郵送してください。</td></tr>
<tr><td>持参</td><td>●上記提出先に直接持参してください。
〔受付時間〕9:00～17:00(土日祝日、年末年始は除く)</td></tr>
<tr><td colspan="2">新しい免状が届くまでの日数</td><td>●申請書受付後、2週間程度かかります。</td></tr>
</table>

外国籍の方	◎初めて免状交付申請される方は、氏名を確認するため、住民票やパスポートなどの提示又はコピーを提出してください。
数名分まとめて申請し、免状を一括受領する場合	◎委任状または「一括交付申請者一覧表」が必要です。事前に当支部までお問い合わせください。また、返送用封筒の郵便料金が変わりますのでご確認ください。 <郵送料金の目安> 同封する免状の枚数や返送用封筒の重さ・大きさによって異なります。

サイズ	枚数	料金(円)
定形封筒の場合	1～2	434
	3～5	444
	6～13	490
レターパックプラス(赤色)	14枚以上	520

～試験合格後の免状交付申請の際にお使いください～

【A】申請書送付用（センターあて）
申請書を送るための封筒に貼ってください。

【B】免状返送用（申請者あて）
免状を確実に受け取れる住所(勤務先可)・氏名を記入し、定形封筒に貼ってください。
【A】の封筒に折りたたんで入れてください。

（切り取り）

申請者が必ず切手を貼ってください。

7 3 0 - 0 0 1 3

広島市中区八丁堀14－4　JEI広島八丁堀ビル9階

（一財）消防試験研究センター広島県支部　行

（新規免状交付係）

簡易書留

差出人		
	住所	〒
	氏名	（受験番号：　　）

次のものが揃っているかご確認ください。
- □結果通知書・免状交付申請書
- □払込証明書
- □返送用封筒
- □消防設備士免状（ある方のみ）

（切り取り）

（返送用）434円分の切手を重ならないように貼付してください。

（貼りきれない場合は、裏面へ貼付のこと。）

□□□-□□□□

府都県道

郡市区

様

簡易書留

（消防設備士免状　在中）

（一財）消防試験研究センター
広島県支部
〒730－0013
広島市中区八丁堀14－4　JEI広島八丁堀ビル9階
ＴＥＬ(082)２２３－７４７４

受験番号	―

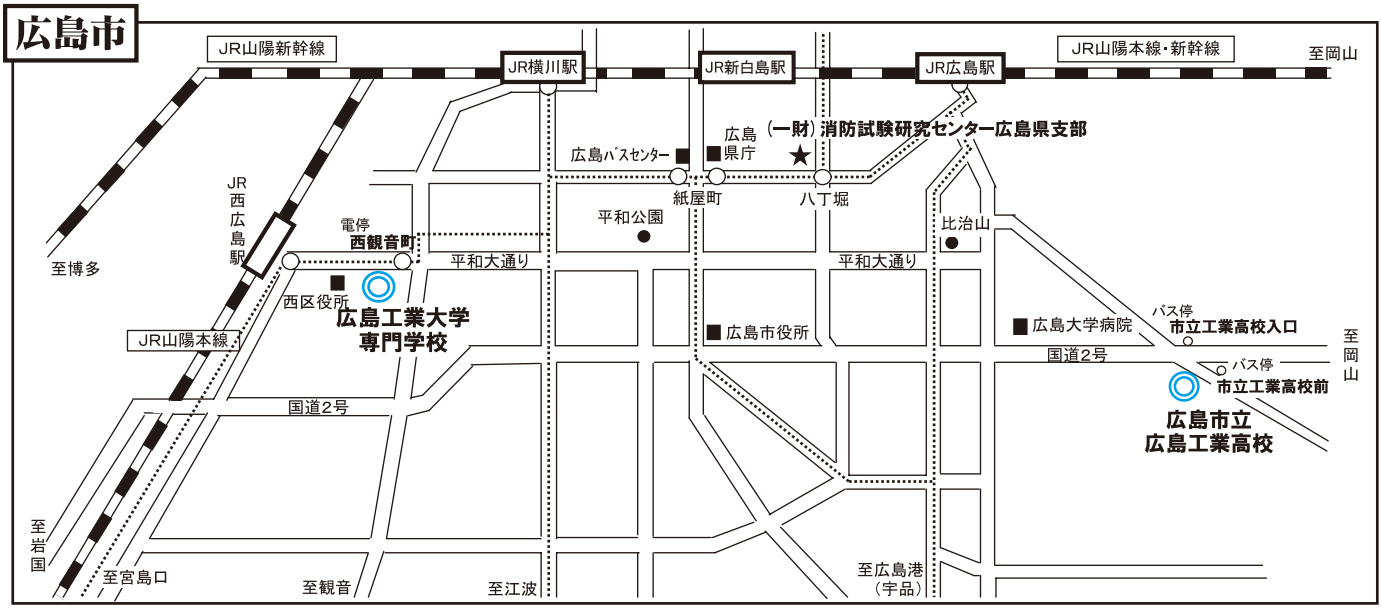
（注）願書を提出する際には必要ありません。

「様」は消さないでください。

試験会場（予定）位置図

- 試験会場は変更される場合がありますので、受験票でよく確認してください。
- 全会場とも、自動車での来場はできません。（二輪車は可）
- 付近の店舗等の駐車場への不当駐車は、失格となります。公共交通機関等をご利用ください。

広島市



広島工業大学専門学校

広島市西区福島町二丁目1－1

●【ＪＲ】
JR西広島駅下車・・・・・・・・徒歩約8分

●【市内電車】
・JR広島駅から
「広電西広島行」・「宮島口行」乗車
「西観音町」下車・・・・徒歩約1分

・広島港から
「広電西広島行」乗車
「西観音町」下車・・・・徒歩約1分

広島市立広島工業高等学校

広島市南区東本浦町1－18

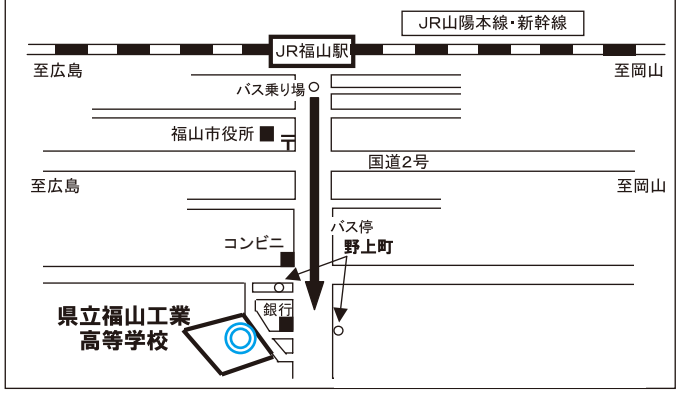
● 県庁・八丁堀・広島駅方面から
【バス】広電バス ④「仁保車庫前行」・
「向洋新町行」 乗車
「市立工業高校前」下車・・徒歩約1分

● 横川駅・紙屋町・市役所方面から
【バス】広電バス ⑦「仁保車庫前行」・
「向洋新町行」 乗車
「市立工業高校入口」下車・・徒歩約2分

福山市

県立福山工業高等学校

福山市野上町三丁目9－2



● JR福山駅から
【徒歩】 約25分

【バス】
4番乗り場（中国バス）
「古地経由 車庫前行」・
「福山医療センター経由
卸町行・福山港行」乗車

5番乗り場（鞆鉄バス）
「鞆の浦・鞆港方面」乗車

⇩

「野上町」下車…徒歩約3分

2023．04　8500